



千代田

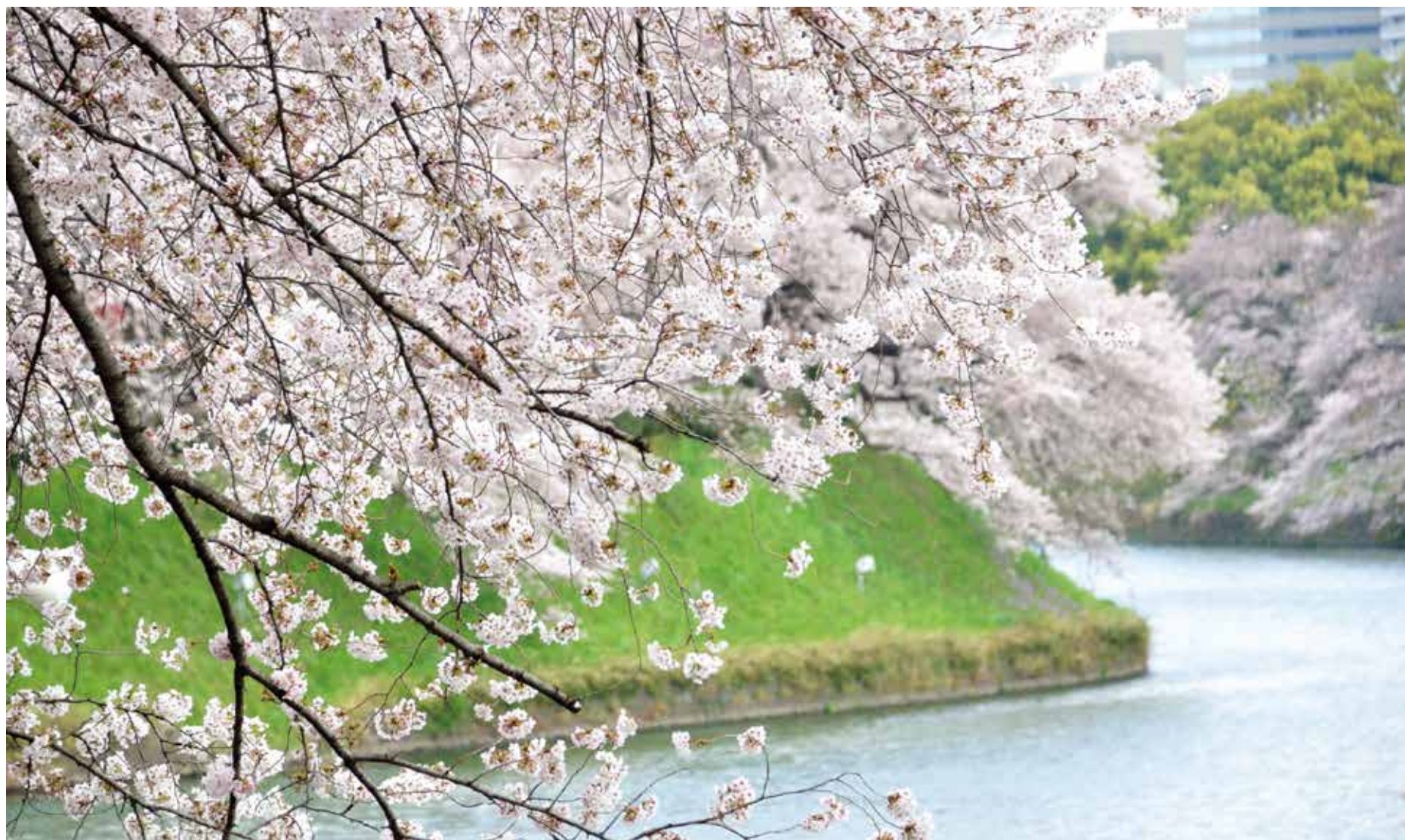
平成30年(2018年)
4月5日予算特集号

代表電話☎3264-2111
発行=千代田区
編集=政策経営部広報広聴課
〒102-8688千代田区九段南1-2-1
URL <http://www.city.chiyoda.lg.jp>

詳しくは「区の仕事のあらまし」で

平成30年度予算を詳しくまとめた「平成30年度区の仕事のあらまし」は、区のホームページでご覧いただけます。

また、4月中旬から情報コーナー(区役所2階)で販売します(1部600円)。



千代田区の平成30年度予算が決まりました 全会計合計 735億1,316万円

豊かな地域社会の実現に向け、区民生活を支える事業を効果的に力強く進める予算

平成30年度予算の基本方針

- ・安心して暮らせる「豊かな地域社会」の実現に向け、積極的な施策展開を図る
- ・「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」を契機とした積極的な施策展開を図る

4つの重点事項

基本方針のもと、次の4つの重点事項を定めました。

次世代育成

子育て支援の充実、質の高い教育の推進など

危機管理

危機管理対応力の向上、安全・安心なまちづくりなど

4つの
重点事項

保健福祉

高齢者・障害者福祉の充実、健康づくりの支援など

環境対策

地球温暖化対策、ヒートアイランド対策など



開けば何が分かる？
予算特集号



区がどのようなことに力を入れるのかが分かる！

→ 2・3 ページへ

- ・次世代育成に関する主な取り組み
- ・保健福祉に関する主な取り組み
- ・危機管理に関する主な取り組み
- ・環境対策に関する主な取り組み
- ・その他の主な取り組み



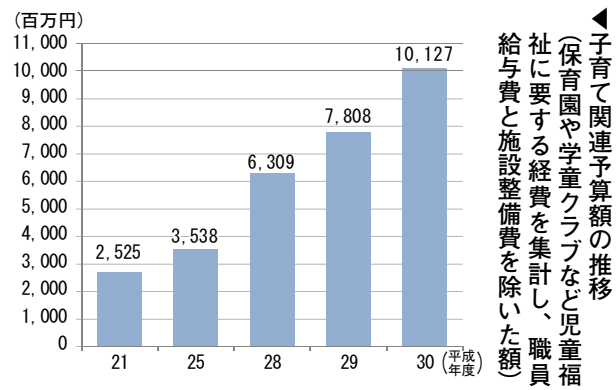
区がお金をどのように使おうとしているか、全体像が分かる！

→ 4 ページへ

- ・各会計予算の規模 ・一般会計歳入予算額
- ・一般会計歳出予算額(目的別)
- ・一般会計歳出予算(性質別)構成比の推移
- ・1年間の区民1人当たりの予算額

平成30年度税制改正で、地方消費税の都道府県間の清算基準の不合理な見直しがあり、区の歳入は減少となる見込みです。今後、国によるさらなる見直しが行われる可能性も想定し、区は3パターンの財政見直しを作成しています。詳しくは、「区の仕事のあらまし」(=上記記事)をご覧ください。

次世代育成に関する主な取り組み



▲子育て関連予算額の推移
 (保育園や学童クラブなど児童福祉に要する経費を集計し、職員給与費と施設整備費を除いた額)

保育需要に応えるため「保育園」の待機児童対策を充実

【拡充】私立保育所等の整備補助 21 億 1,010 万円 子育て推進課

- 新たに 6 か所の私立認可保育所を平成 30・31 年度で整備し、443 名の定員増

【拡充】私立保育所等への運営補助 40 億 2,626 万円 子ども支援課

- 認証保育所などに単願申請する場合、認可保育所よりも保育料が 5 割程度安くなるよう新たに補助
- 認証保育所などに、区民の利用者数に応じて運営費を新たに補助
- 処遇改善加算や宿舍借り上げ補助などにより、保育従事者の処遇改善・人材確保を支援

【新規】保育士奨学金返済支援助成 2,160 万円 子ども支援課

- 新たに、区内で就業中の保育士の奨学金返済を支援

【新規】園外活動支援事業 993 万円 子ども支援課

- 園庭のない私立保育所などの園外活動を支援するため、園外活動時の送迎バスを区独自に借り上げ
- 園児たちが安心して遊ぶことができるよう、公園・児童遊園などを見守るパトロール要員を配置

「学童クラブ」の待機児童ゼロを継続

【拡充】私立学童クラブの整備補助 1 億 5,098 万円 児童・家庭支援センター

- 新たに 2 か所の私立学童クラブを整備し、120 名の定員増(平成 30 年度中に 60 名、平成 31 年 4 月に 60 名の定員増)

【拡充】私立学童クラブ等への運営補助 8 億 4,280 万円 児童・家庭支援センター

- 小学 1～3 年生を区内の学童クラブ全体で必ず受け入れ。小学 4～6 年生も必要に応じて受け入れ
- 新たに区独自の処遇改善策として、私立学童クラブなどの職員 1 人当たり月額 2 万円を補助

保護者負担を軽減し、安心して子育てできる環境の整備を推進

【独自】子どもの予防接種 3 億 302 万円 健康推進課

- 子どものインフルエンザ予防接種を、区内で唯一、高校 3 年生(相当年齢)まで無料化
- 里帰り出産などによる定期予防接種費用を助成

【独自】次世代育成手当 1 億 1,696 万円 子育て推進課

- 23 区で唯一、妊娠時から所得制限のない手当を独自に支給

【独自】こども医療費助成 3 億 5,167 万円 子育て推進課

- 23 区で唯一、高校生(0～18 歳)まで医療費ゼロ



【新規 独自】重症心身障害児等在宅レスパイト事業 1,446 万円 児童・家庭支援センター

- 訪問看護師による在宅ケアを実施し、家族の負担を軽減
- 対象者を区独自に拡大し、重症心身障害児・医療的ケア児に加え、重度心身障害児も対象に

【拡充 独自】子ども発達センター「さくらキッズ」 9,145 万円 児童・家庭支援センター

- 専門スタッフ(臨床心理士・言語聴覚士)を増員し、児童の発達障害などの早期発見・早期支援を実施

教育環境の整備を推進

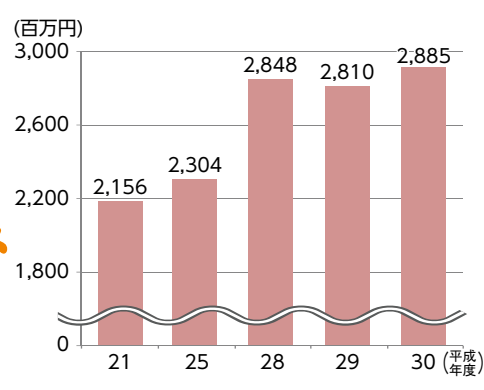
九段小学校・幼稚園の整備関連事業 49 億 5,886 万円 子ども施設課、学務課

- 復興小学校として整備された校舎の歴史的価値を継承するとともに、教育環境を向上
- 平成 30 年 2 学期からの供用開始を予定

お茶の水小学校・幼稚園の整備関連事業 1 億 168 万円 子ども施設課

- 平成 34 年開設に向けて、基本・実施設計を実施するとともに、仮校舎(旧九段中学校)の整備を実施

保健福祉に関する主な取り組み



▲高齢者のための福祉サービス予算額の推移(高齢者福祉費と他会計繰出金国民健康保険事業会計を除く)を集計し、職員給与費と施設整備費を除いた額

障害があっても暮らしやすい地域を目指す取り組みを充実

【新規】障害者よろず総合相談 5,755 万円 障害者福祉課

- 障害のある方と家族のさまざまな悩みや相談に対応するため、新たに「よろず総合相談」を実施

【新規 独自】精神障害者グループホームの整備・運営補助 5,382 万円 障害者福祉課

- 精神障害のある方の地域での自立生活を支えるグループホームの整備・運営を支援

【新規 独自】精神障害者就労継続支援施設の整備・運営補助 8,751 万円 障害者福祉課

- 精神障害者就労継続支援事業所の開設・運営を支援し、働く場の提供と知識・能力の向上に必要な訓練を実施

【新規 独自】人材確保・定着支援 960 万円 障害者福祉課

- 区内の障害者グループホームなどを運営する法人が職務住宅を借り上げた場合の費用を助成し、質の高い障害者福祉サービスの継続的な提供を支援

地域包括ケアの充実と、高齢者の暮らしの安心の確保

【拡充 独自】高齢者総合サポートセンター管理運営 3 億 5,085 万円 在宅支援課

- 高齢者の生活上の悩みや介護など、さまざまな相談に対し、24 時間 365 日ワンストップで対応し、安全と安心を提供
- 併設する九段坂病院が訪問リハビリや通所リハビリを運営し、在宅療養生活をサポート

【新規 独自】自動通話録音機の設置促進 870 万円 在宅支援課

- 高齢者を特殊詐欺被害から守るため、区内で 65 歳以上の方が居住する世帯に、区独自に自動通話録音機を無料で配付

【拡充 独自】介護施設等助成 1 億 7,636 万円 高齢介護課

- 介護施設の安定した運営の支援のため、新たに職務住宅を借り上げた場合の助成や派遣職員の人件費の一部助成などを開始

【拡充 独自】介護人材確保・定着・育成支援 7,777 万円 高齢介護課

- 質の高い介護サービスを提供するため、腰部負担軽減のためのサポートウェアの配付や介護支援専門員(ケアマネジャー)研修費用の助成などにより、人材の確保・定着・育成を支援

区民の生活環境の維持と、宿泊者の安全・安心を確保

【新規】民泊対策 2,500 万円(人件費を含む) 民泊指導課

- 区独自の民泊ルールを定める条例を制定
- 違法民泊の取り締まりに向けた体制強化と、民泊に関するさまざまな相談や苦情に一元的に応じる窓口を開設

区独自の取り組みにより保険料の上昇を抑制

国民健康保険料 保険年金課

- 国民健康保険の広域化等制度改革に伴う急激な保険料の上昇を抑制するため、一般会計から前年度と同程度の財政支援をするとともに、区独自の保険料を設定
- ※これにより、中間所得層以下で、前年度より保険料が引き下げ
- ※保険料が均等割・所得割ともに引き下げになるのは、平成 14 年度以来 16 年ぶり

介護保険料 高齢介護課

- 紙おむつの支給など区独自の高齢者の支援策を一般会計で引き続き実施するとともに、65 歳以上が納付する保険料の多段階化、基金の活用を実施
- ※これにより、65 歳以上のすべての高齢者の保険料が減額
- ※保険料の引き下げは、平成 12 年度の介護保険制度発足以来初めて

危機管理に関する主な取り組み

安全でバリアフリーなまちの実現を推進

【新規】鉄道駅ホームドア整備の推進 1 億 2,500 万円 環境まちづくり総務課

- 駅の安全性確保のため、工事経費の一部助成により、ホームドア整備を支援(平成 30 年度は、JR 秋葉原駅・神田駅の京浜東北線ホームが対象)
- 区の補助対象となる JR の他の駅についても、JR と協議し、早期整備を支援(東京メトロ、都営地下鉄は、国と都の補助で整備)

減災のまちづくりに向けて、「自助」「協助」の体制を強化

【拡充】防災意識の普及・啓発 2,780 万円 災害対策・危機管理課

- 地域における防災リーダー(防災士)の育成を支援するための助成を新たに実施

環境対策に関する主な取り組み

東京 2020 大会に向けて、夏の暑さ対策を推進

【拡充】ヒートアイランド対策の推進 8,813 万円 環境政策課

- ドライ型ミスト設置への助成を拡充し、区独自に設置費用の全額を助成(平成 30・31 年度の時限措置)
- 区内の公園など 5 か所にドライ型ミストを設置



ドライ型ミスト(有楽町駅前広場)▶

都内唯一の環境モデル都市として、地球温暖化対策を着実に推進

【拡充】地球温暖化対策関連事業 1 億 2,791 万円 環境政策課

- 区独自に、建築物環境計画書制度に基づく新築建物の事前協議を実施し、建物の省エネ化を推進
- CO₂削減のため、区有施設へ低炭素型電力の導入を拡大

その他の主な取り組み

東京 2020 大会に向けて、誰もが使いやすいトイレ環境の整備を推進

【拡充 独自】公衆トイレのリフレッシュ 1 億 3,500 万円 道路公園課

- 平成 30・31 年度の 2 か年で、区内公衆トイレ・公園トイレ 32 か所を一斉改修
- すべてのトイレを洋式化、サインの統一化・多言語化、LED 照明化し、可能な限りベビーチェアやオストメイト対応設備なども設置

【新規 独自】ちよだ安心トイレの推進 658 万円 生涯学習・スポーツ課(オリンピック・パラリンピック担当課長)

- 民間事業者のトイレを来街者が利用できるよう、新たに一般開放に向けた動きかけを実施

保育園の代替園庭になっている公園などを条例上の禁煙地区に指定

【拡充 独自】生活環境改善推進 2 億 1,708 万円 安全生活課

- 4 月から、保育園の代替園庭になっている公園などを生活環境条例上の禁煙地区に指定
- 喫煙場所確保のため、喫煙所設置への補助制度を継続するとともに、喫煙トレーラーの設置を試行

東京 2020 大会を契機に、障害のある方への理解を促進

【新規】障害者スポーツ体験 1,600 万円 生涯学習・スポーツ課(オリンピック・パラリンピック担当課長)

- 主に子どもを対象に、障害者スポーツ体験会を実施
- 障害者アスリートとの交流などを通じて、障害のある方への理解を促進

平成30年度当初予算の全体像

平成30年度の全会計の予算規模は、735億1,316万円で、前年度対比66億9,731万円の増(10.0%増)となり、全会計の当初予算の規模としては、過去最大となりました。

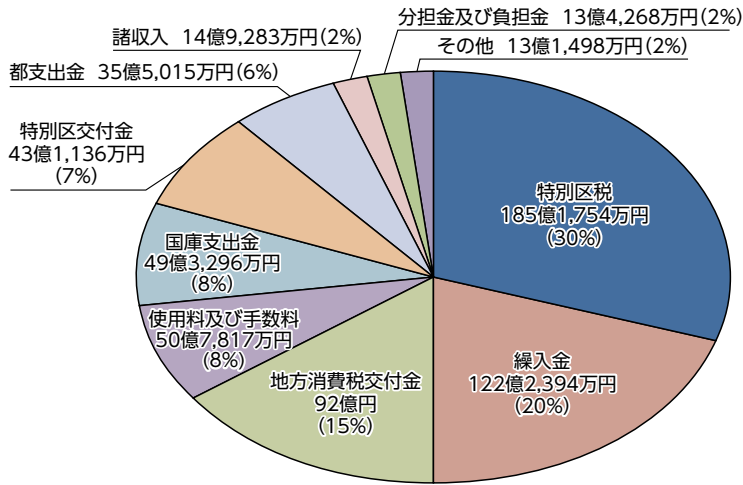
また、一般会計は、619億6,459万円で、前年度対比73億6,545万円の増(13.5%増)となり、一般会計の当初予算の規模としては、過去最大となりました。

各会計予算の規模

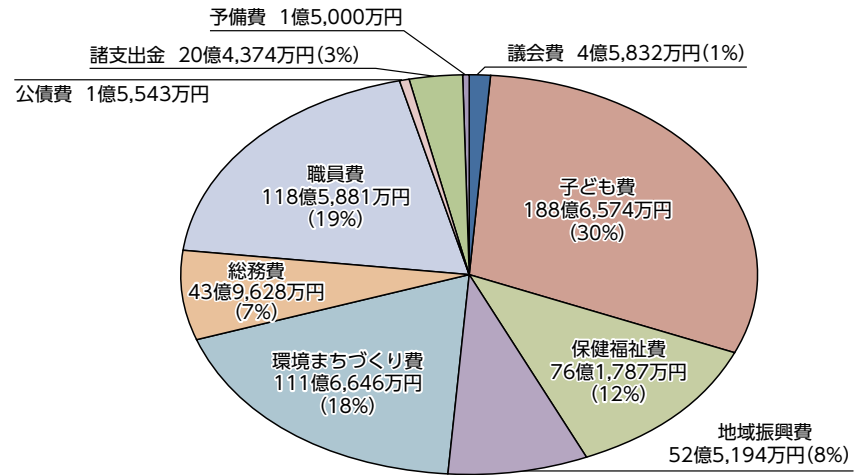
(単位：百万円)

会計名	平成30年度	平成29年度	増(△)減額	増(△)減率
一般会計	61,965	54,599	7,365	13.5%
国民健康保険事業会計	5,442	6,091	△649	△10.7%
介護保険特別会計	4,451	4,538	△88	△1.9%
後期高齢者医療特別会計	1,656	1,587	68	4.3%
全会計合計	73,513	66,816	6,697	10.0%

一般会計歳入予算額

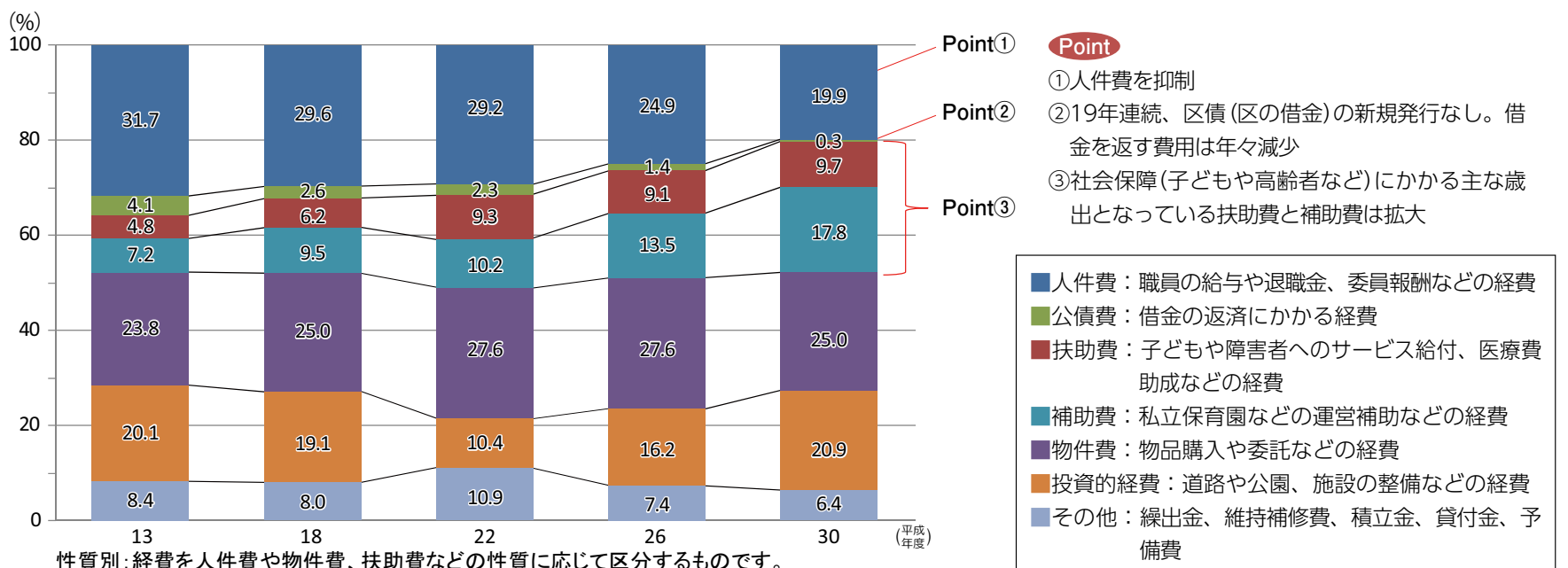


一般会計歳出予算額(目的別)



目的別：経費を議会費や子ども費、保健福祉費などの行政目的に応じて区分するものです。

一般会計歳出予算(性質別)構成比の推移



1年間の区民1人当たりの予算額 101万1,000円



※平成30年度一般会計予算額を施策分野ごとに、平成30年1月1日現在の住民基本台帳人口61,269人で除して算出した額です(千円未満は四捨五入しています)。

各図表の金額と構成比は原則として表示単位未満で四捨五入しているため、合算した数値と合計が異なる場合があります。